

全国中小企業動向調査結果

(2026年7-9月期実績、10-12月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業者20人未満)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

(前回)持ち直しの動きに足踏みがみられる

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲23.1となった。
来期は、マイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲10.9となった。
来期は、マイナス幅が拡大する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲13.2となった。
来期は、マイナス幅が縮小する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲ 23.1	▲ 10.9	▲ 13.2	▲ 21.8	▲ 17.0
(+0.2)	(+0.1)	(-1.8)	(-1.9)	(+0.0)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

(前回)持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期から上昇し、7.2となった。
来期以降も上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から上昇し、18.2となった。
来期は上昇、来々期は低下する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期から上昇し、0.3となった。
来期以降も上昇する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
7.2	18.2	0.3	2.5	4.2
(+4.5)	(+2.9)	(+4.3)	(+1.7)	(+0.9)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:三崎、渡辺)

中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:片山、葛貫)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※資料編につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

目次

調査結果の概要	1
---------	---

【小企業編】

概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備投資、価格動向	14

【中小企業編】

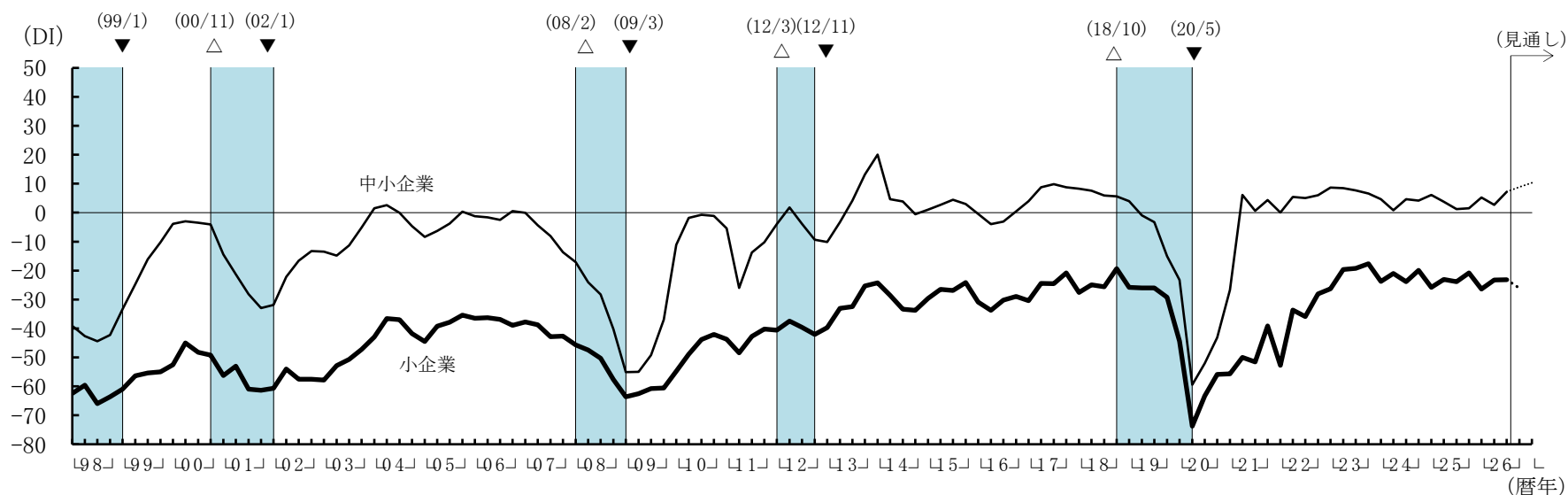
概況	15
調査の実施要領	16
業況判断	17
売上	20
利益	21
価格、金融関連	22
雇用、設備	23
経営上の問題点	24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

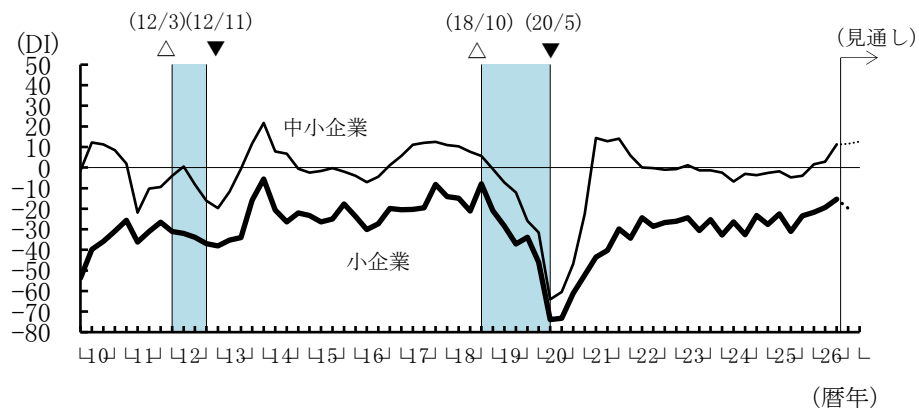
①全業種計

	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9	25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9	26.10-12	27.1-3
中小企業	4.7	4.2	6.1	3.7	1.3	1.5	5.3	2.7	7.2	見通し	見通し
小企業	▲23.8	▲19.9	▲25.8	▲23.1	▲23.9	▲20.8	▲26.4	▲23.3	▲23.1	▲26.1	-



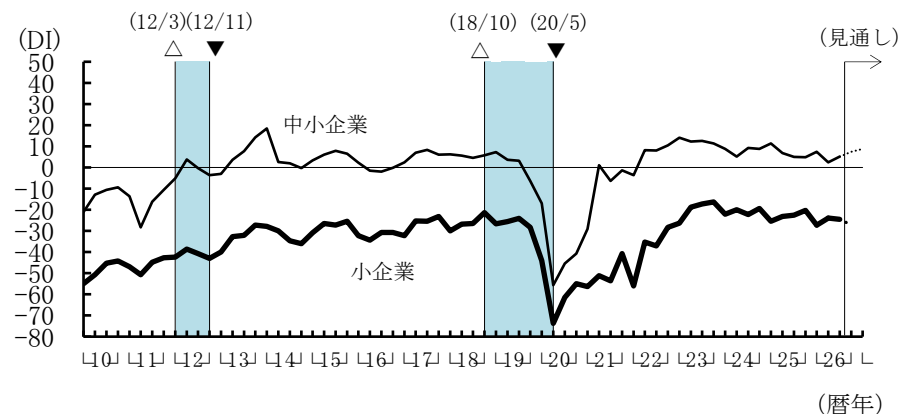
②製造業

	26.1-3	26.4-6	26.7-9	26.10-12	27.1-3
中小企業	1.6	2.8	11.2	見通し	見通し
小企業	▲21.7	▲19.5	▲15.3	▲19.8	-



③非製造業

	26.1-3	26.4-6	26.7-9	26.10-12	27.1-3
中小企業	7.5	2.4	5.1	見通し	見通し
小企業	▲27.3	▲23.9	▲24.5	▲27.2	-

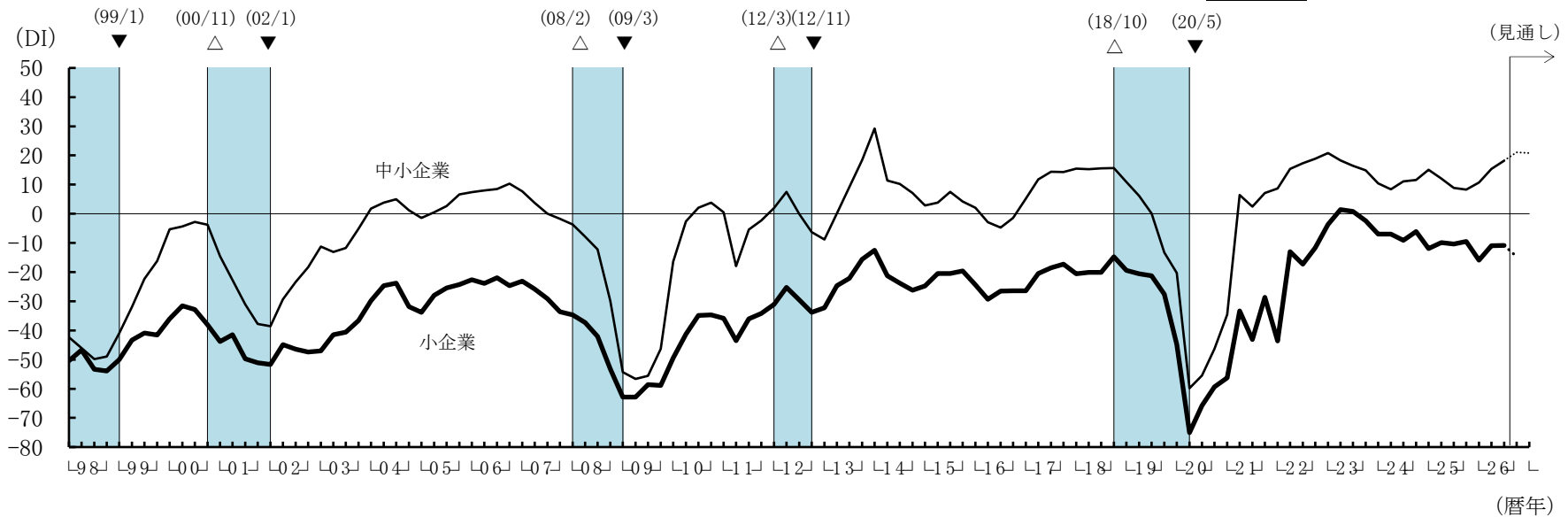


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。
 4 ———は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している(以下同じ)。

2 売上DIの推移

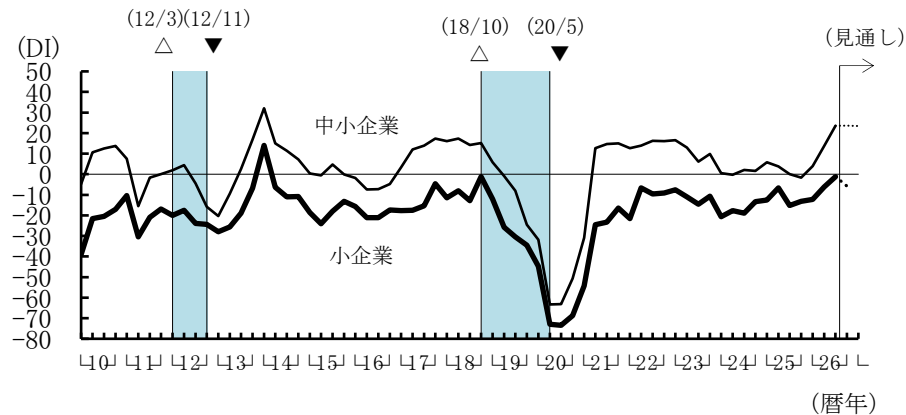
①全業種計

	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9	25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9	26.10-12	27.1-3
中小企業	11.1	11.6	15.1	12.0	8.8	8.3	10.7	15.3	18.2	見通し	見通し
小企業	▲ 9.1	▲ 6.2	▲ 12.0	▲ 9.9	▲ 10.4	▲ 9.5	▲ 15.9	▲ 11.0	▲ 10.9	▲ 14.7	-



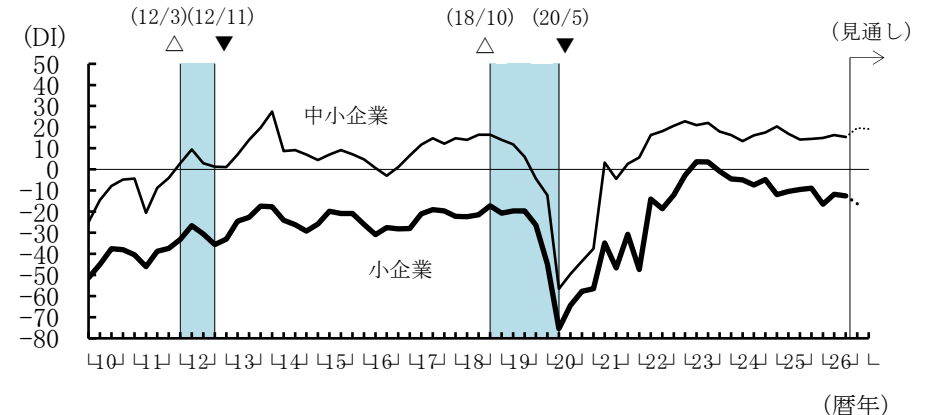
②製造業

	26.1-3	26.4-6	26.7-9	26.10-12	27.1-3
中小企業	3.9	13.7	23.6	見通し	見通し
小企業	▲ 12.2	▲ 6.1	▲ 1.1	▲ 5.8	-



③非製造業

	26.1-3	26.4-6	26.7-9	26.10-12	27.1-3
中小企業	14.9	16.3	15.3	見通し	見通し
小企業	▲ 16.6	▲ 11.8	▲ 12.6	▲ 16.3	-



(注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

小企業編

(2026年7-9月期実績、10-12月期見通し)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2026年9月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先 10,000 企業（ただし、熊本県の115企業については調査を実施していない）
有 効 回 答 数	5,600 企業 [回答率 56.7 %]

＜業 種 構 成＞

		調 査 対 象	有 効 回 答 数	
製 造 業	(従業者20人未満)	1,500 企業	831 企業	(構 成 比 14.8 %)
卸 売 業	(同 10人未満)	800 企業	554 企業	(同 9.9 %)
小 売 業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,293 企業	(同 23.1 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	852 企業	(同 15.2 %)
サ ー ビ ス 業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,183 企業	(同 21.1 %)
情 報 通 信 業	(同 20人未満)	160 企業	58 企業	(同 1.0 %)
建 設 業	(同 20人未満)	1,100 企業	695 企業	(同 12.4 %)
運 輸 業	(同 20人未満)	190 企業	134 企業	(同 2.4 %)

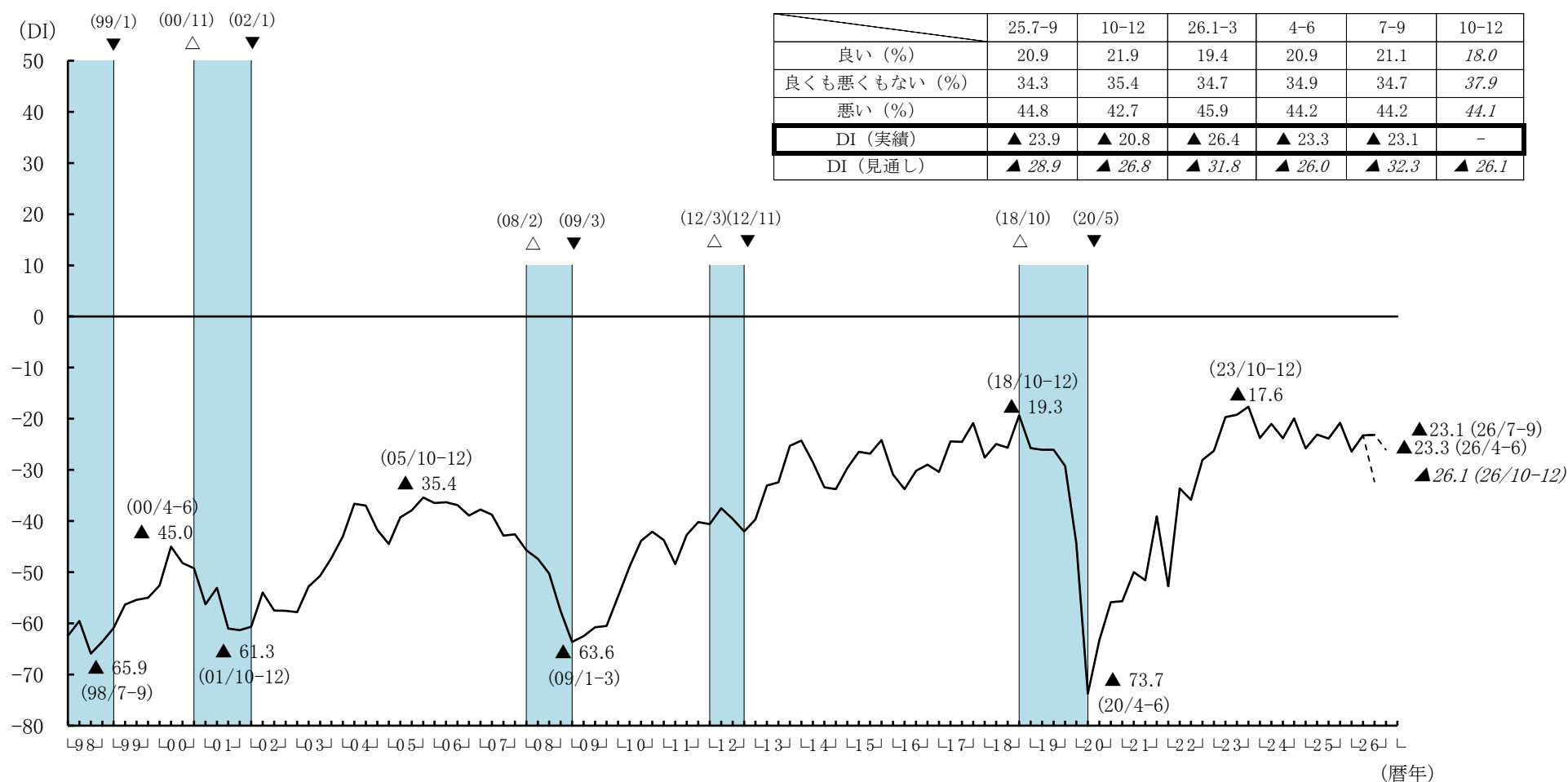
(参考)

法人	3,769 企業	(構 成 比 67.3 %)
個人	1,831 企業	(同 32.7 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期（2026年4-6月期）からマイナス幅が0.2ポイント縮小し、▲23.1となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大し、▲26.1となる見通しである。

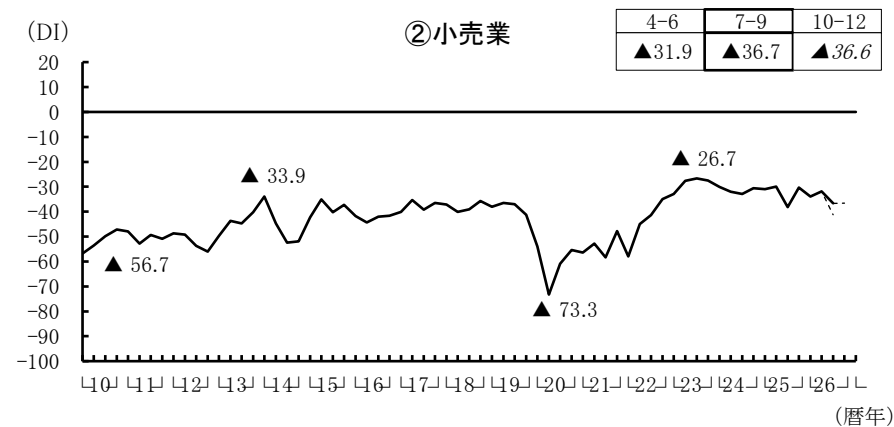
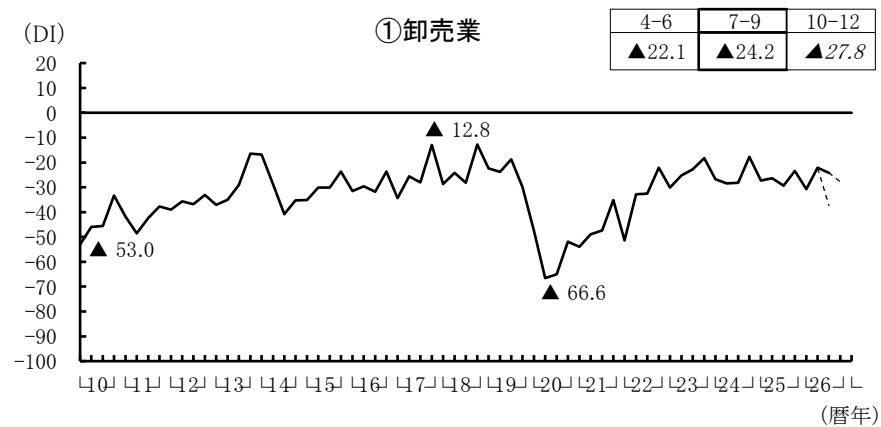
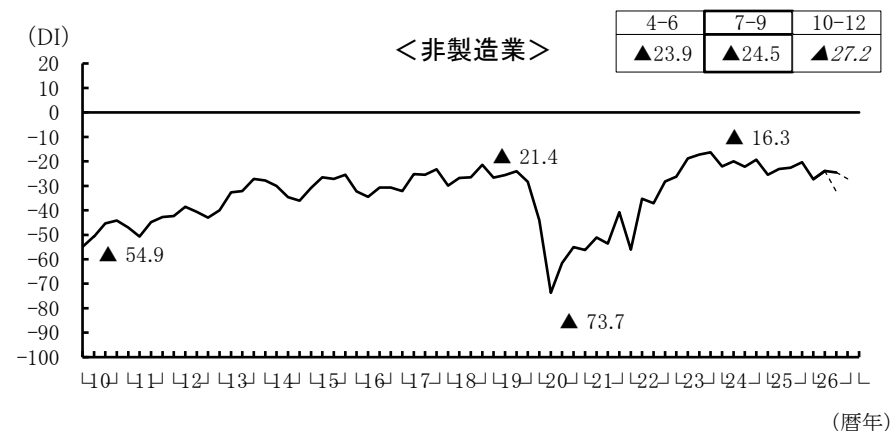
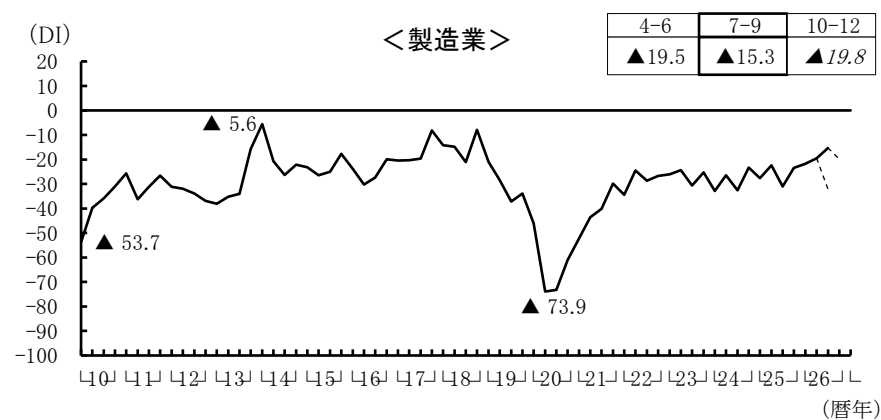
図－1 業況判断DIの推移（全業種計）

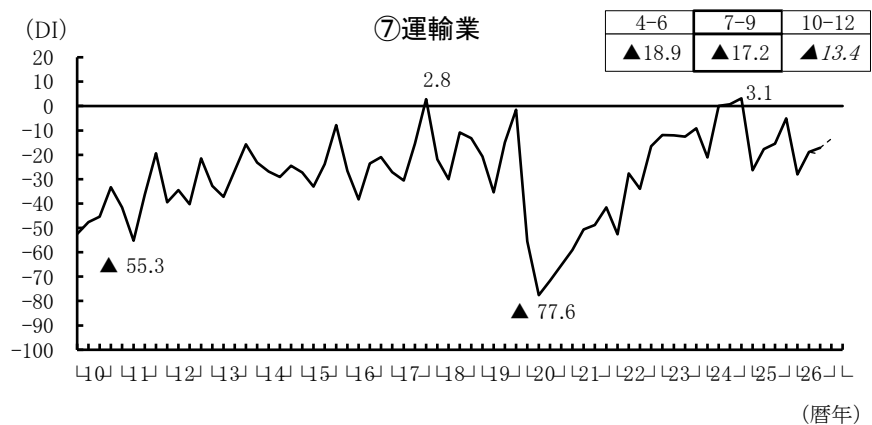
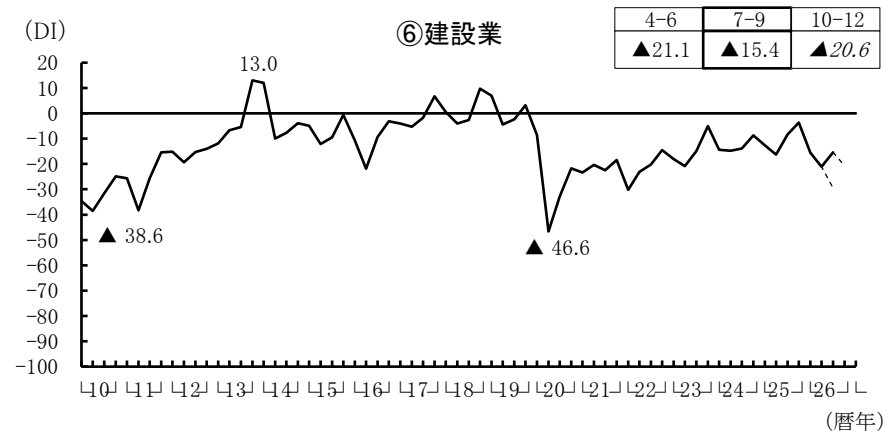
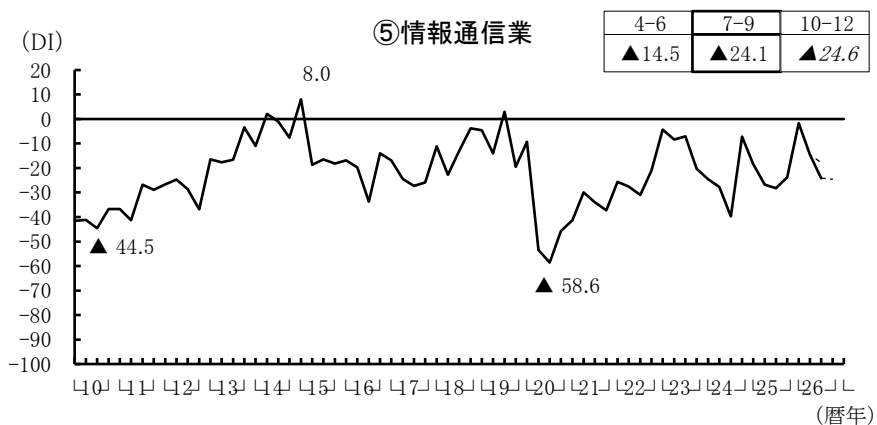
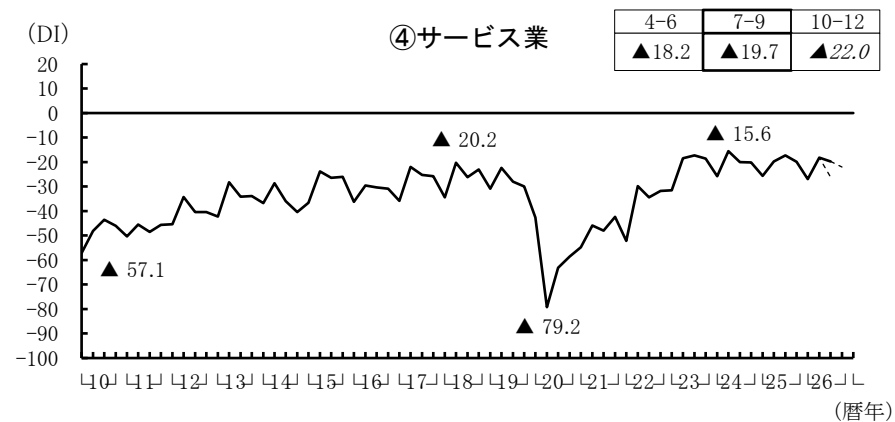
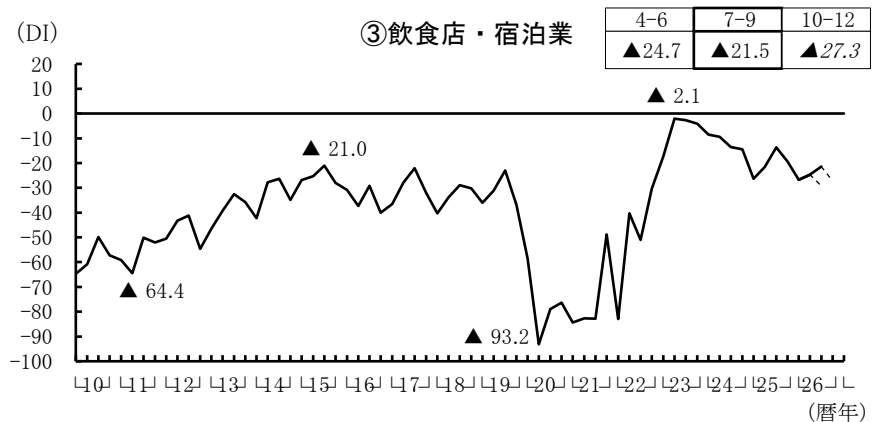


（注）業況判断DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

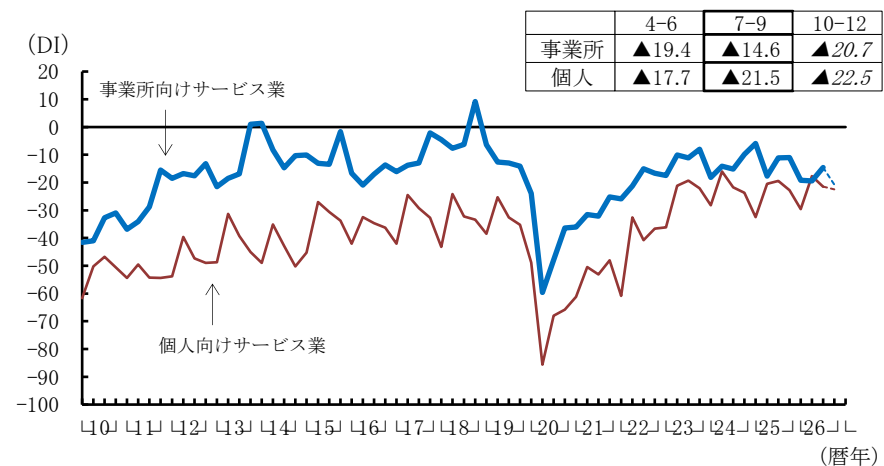
- 業況判断DIを業種別にみると、製造業(▲15.3)はマイナス幅が縮小した一方、非製造業(▲24.5)はマイナス幅が拡大した。
非製造業を構成する大分類業種は、卸売業、小売業、サービス業、情報通信業の4業種でマイナス幅が拡大した。
- 来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移



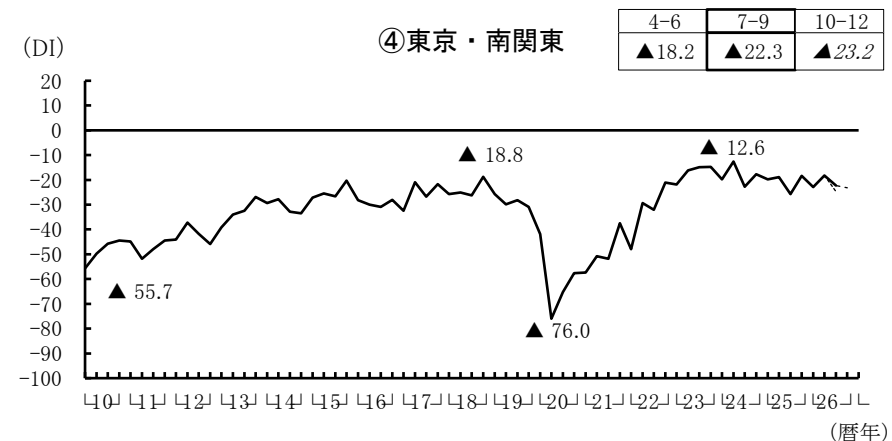
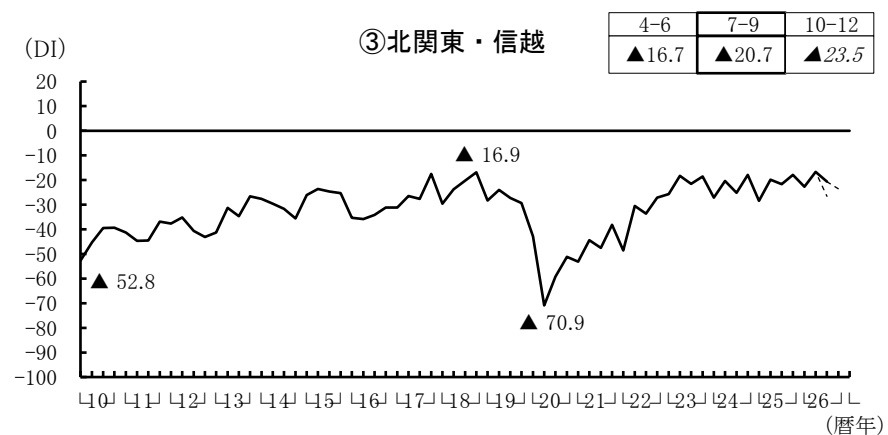
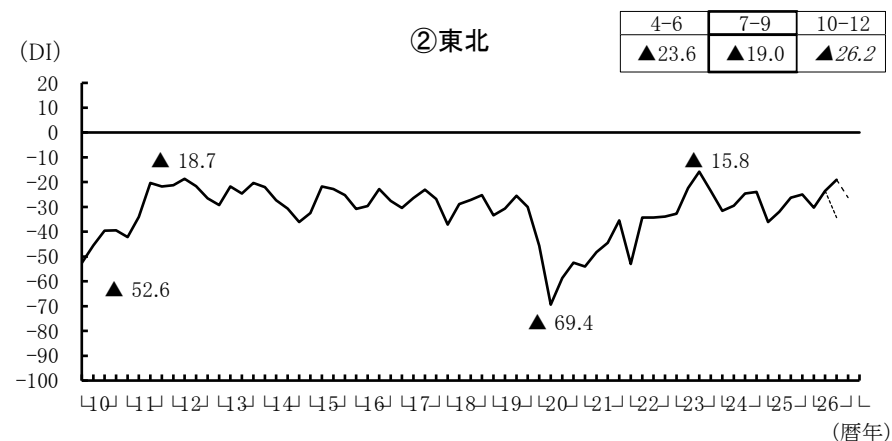
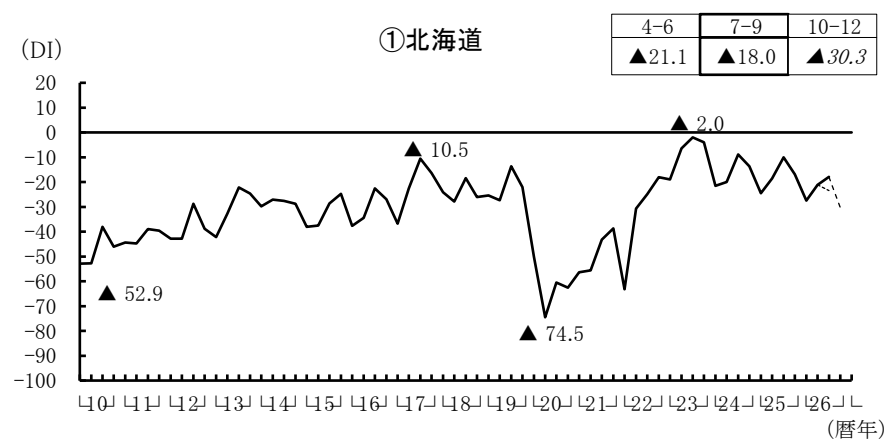


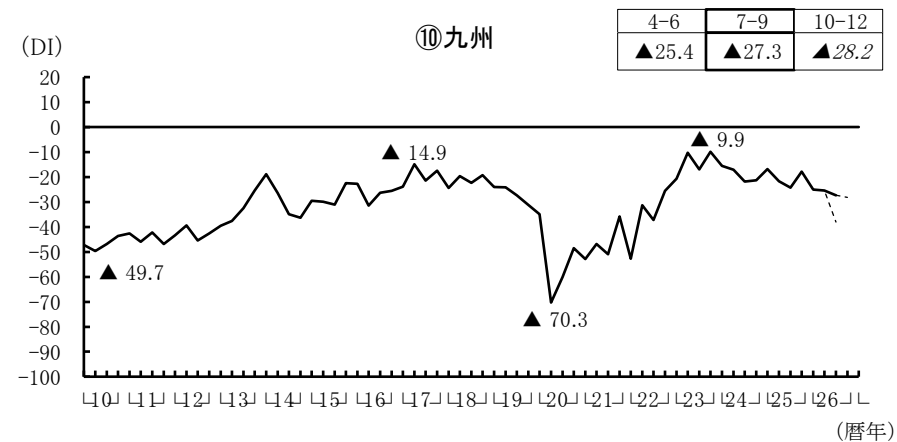
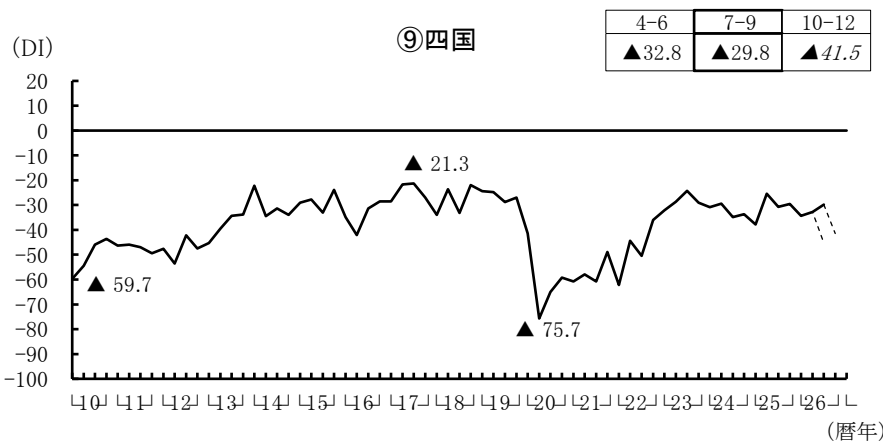
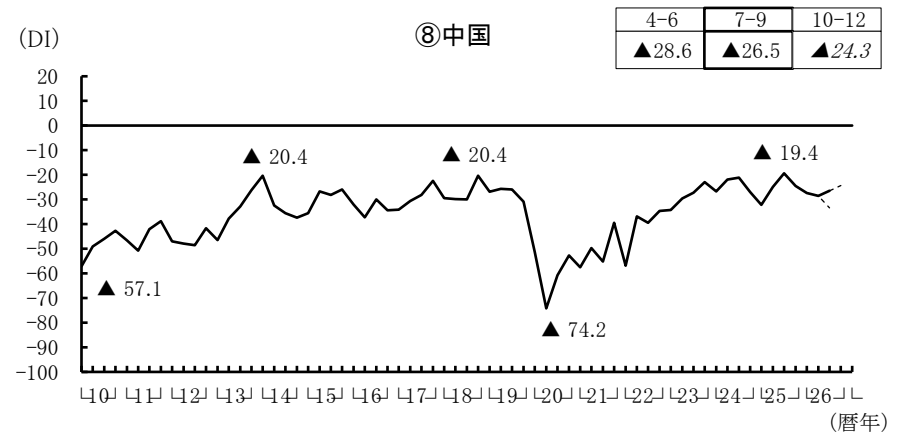
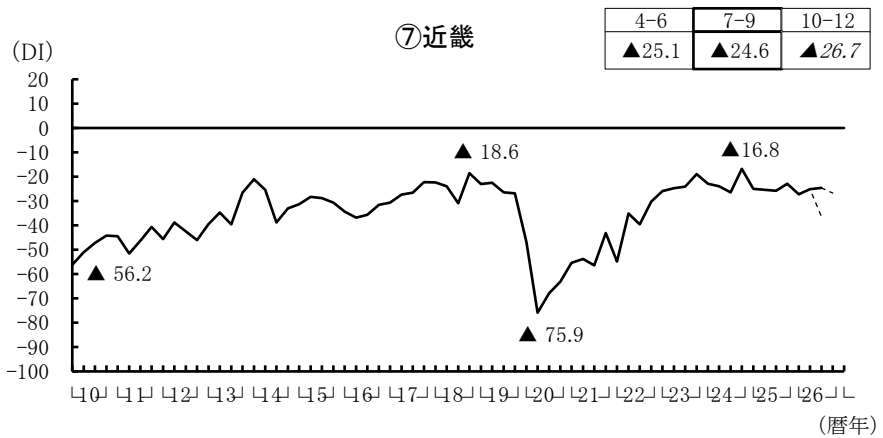
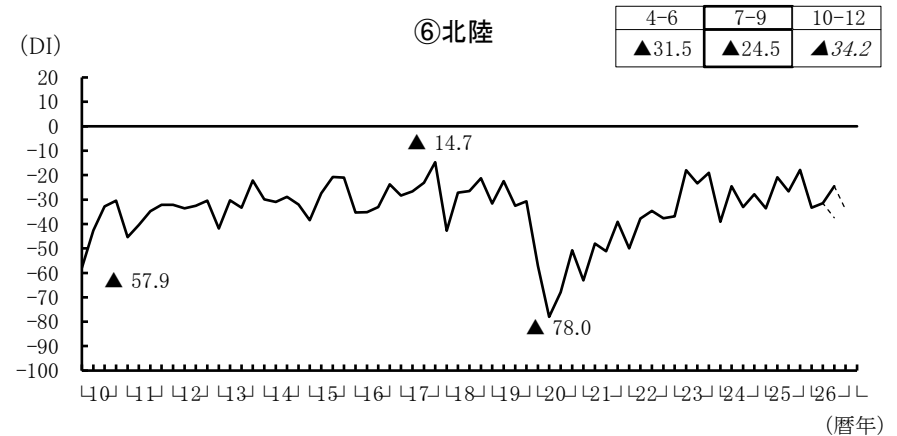
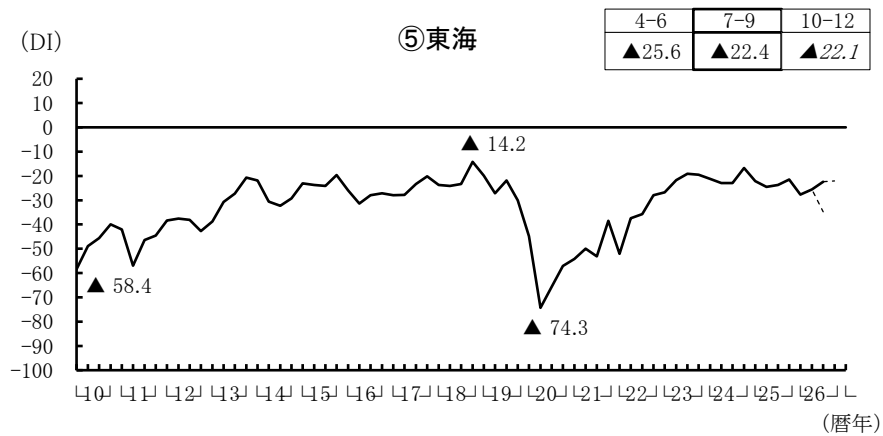
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、北関東・信越、東京・南関東、九州を除く7地域で、マイナス幅が縮小した。
- 来期は、東海、中国を除く8地域で、マイナス幅が拡大する見通しである。

図－3 地域別業況判断DIの推移

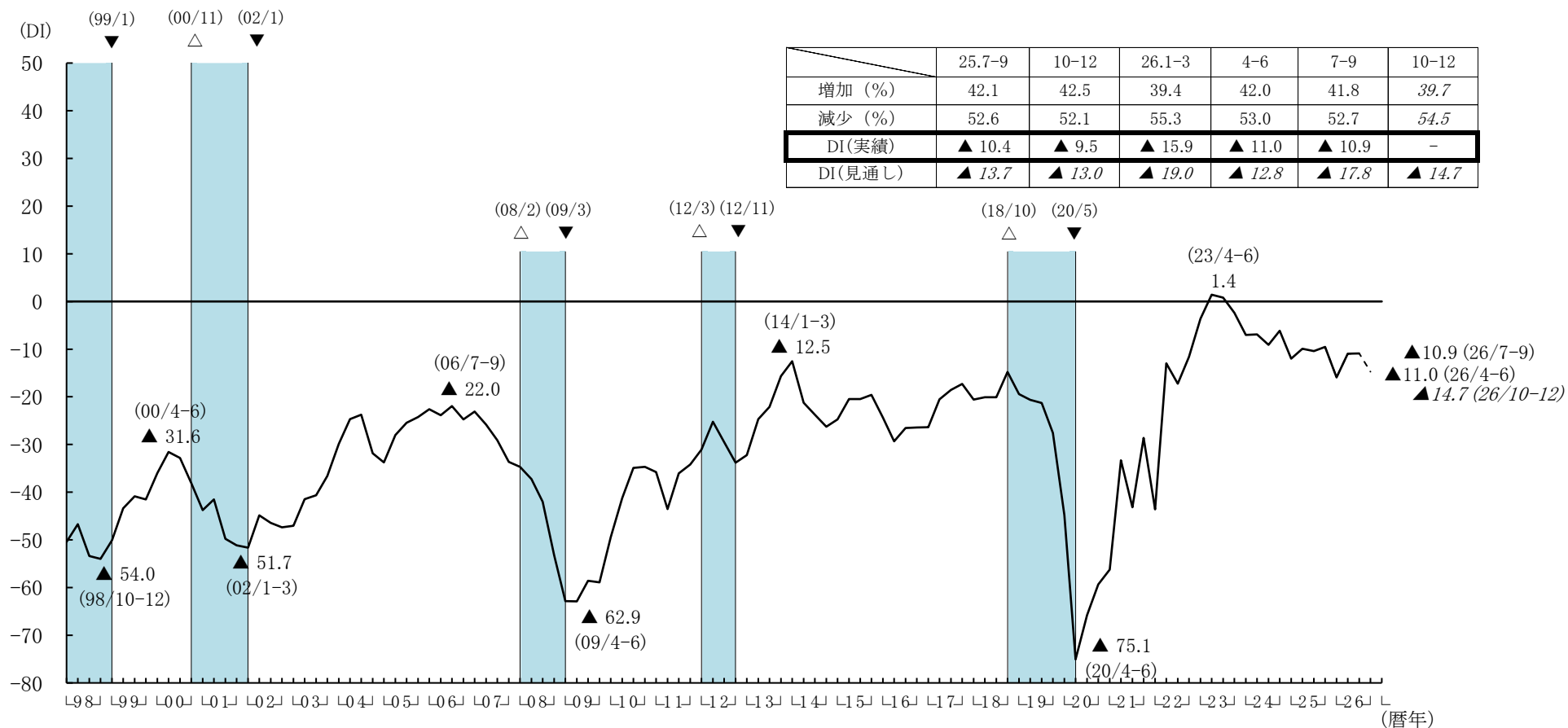




2 売上

- 今期の売上DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が0.1ポイント縮小し、▲10.9となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。

図－4 売上DIの推移（全業種計）

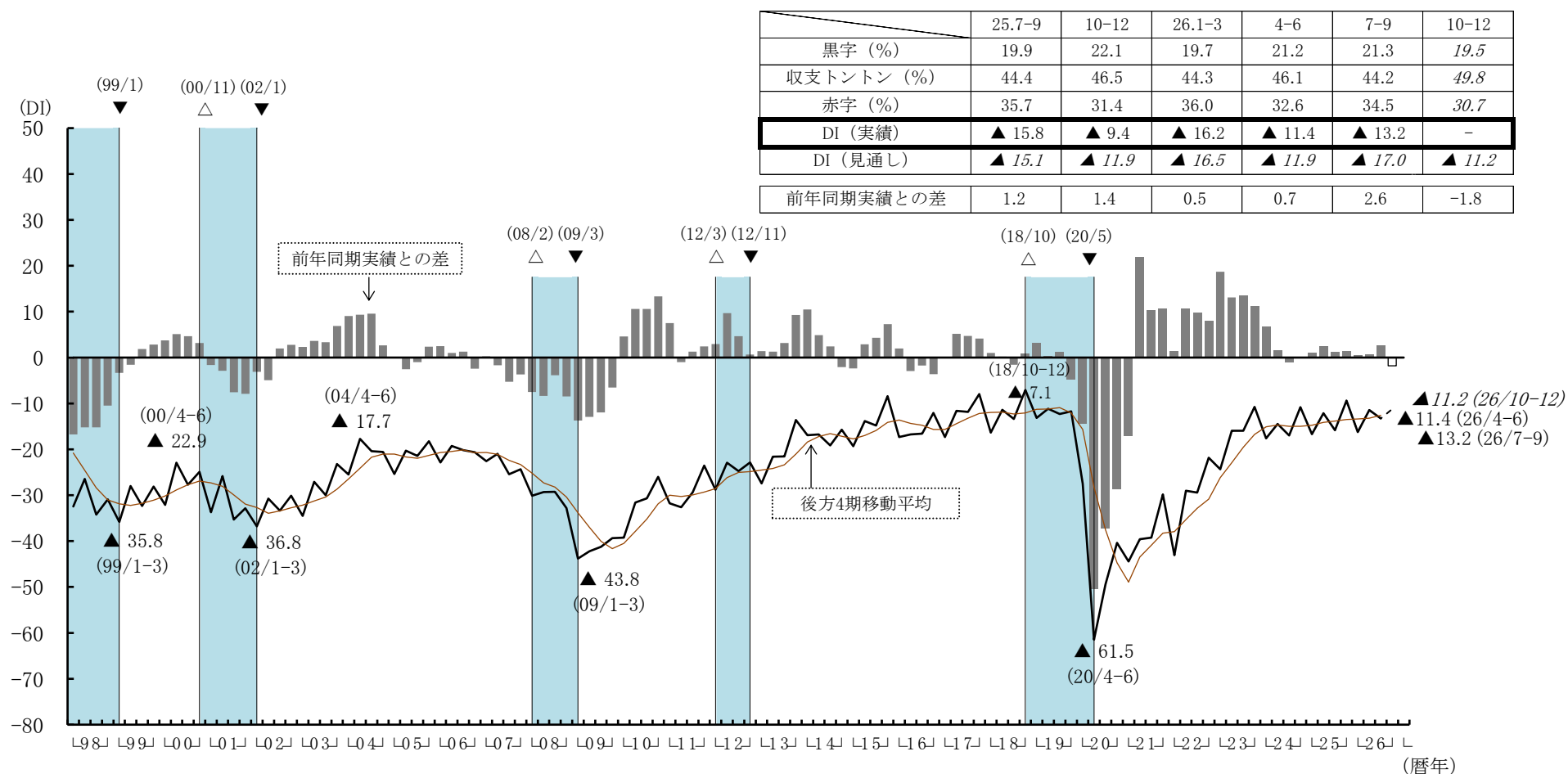


(注) 売上DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

3 採算

- 今期の採算DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が1.8ポイント拡大し、▲13.2となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

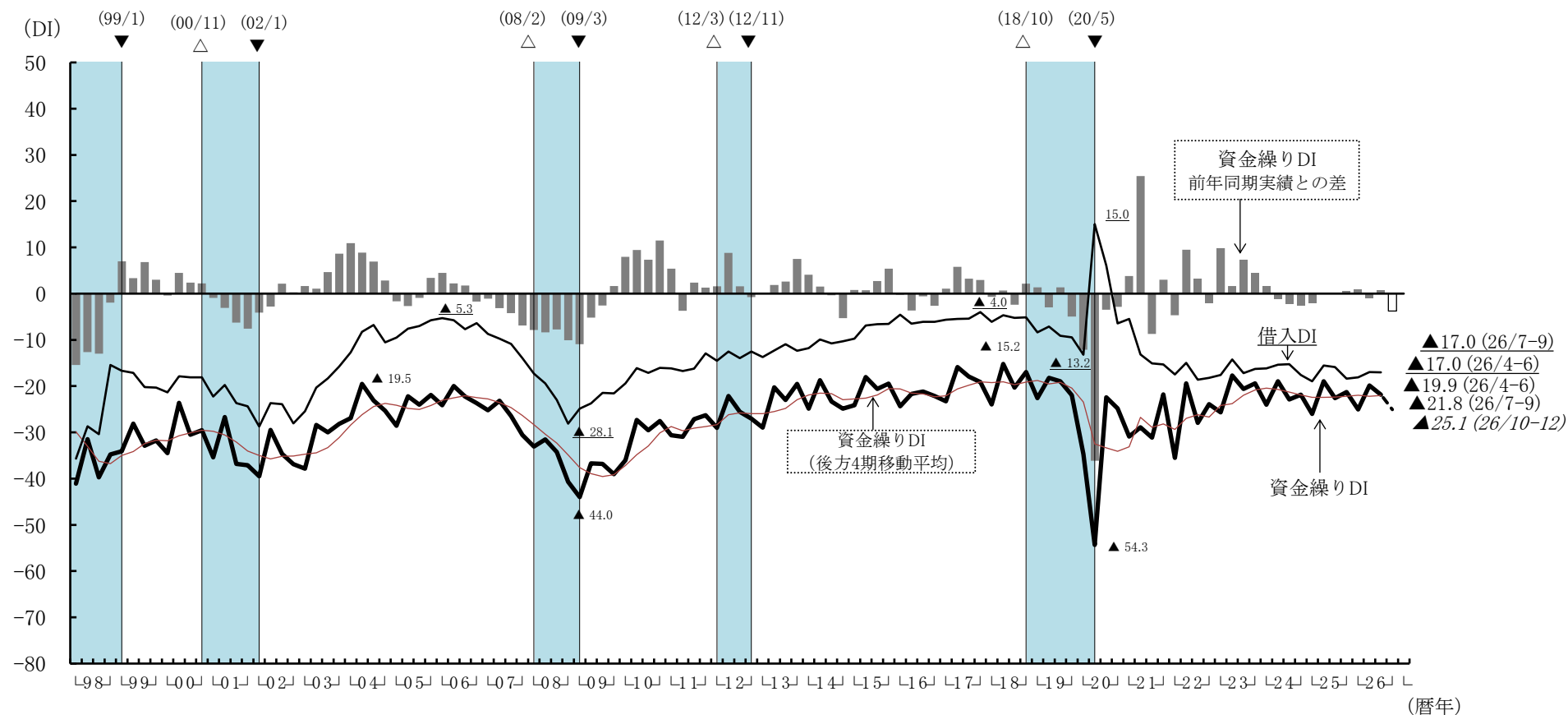
図－5 採算DIの推移（全業種計）



4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期からマイナス幅が1.9ポイント拡大し、▲21.8となった。来期も、マイナス幅が拡大する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期から横ばいで、▲17.0となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

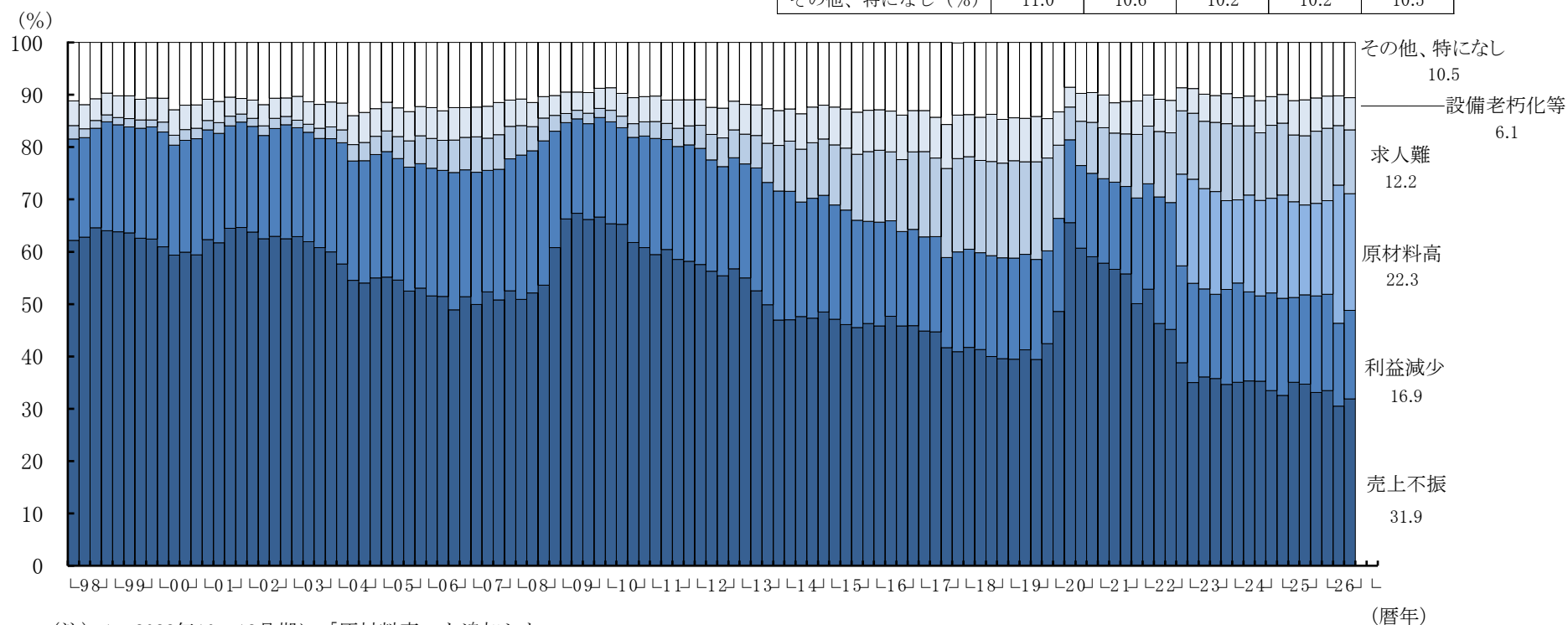


5 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が31.9%と最も多く、次いで、「原材料高」（22.3%）、「利益減少」（16.9%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計）

	25.7-9	10-12	26.1-3	4-6	7-9
売上不振（%）	34.7	33.1	33.5	30.5	31.9
利益減少（%）	17.1	18.5	18.4	15.8	16.9
原材料高（%）	17.2	17.7	17.9	26.4	22.3
求人難（%）	13.2	13.8	13.9	11.4	12.2
設備老朽化等（%）	6.9	6.4	6.2	5.7	6.1
その他、特になし（%）	11.0	10.6	10.2	10.2	10.5

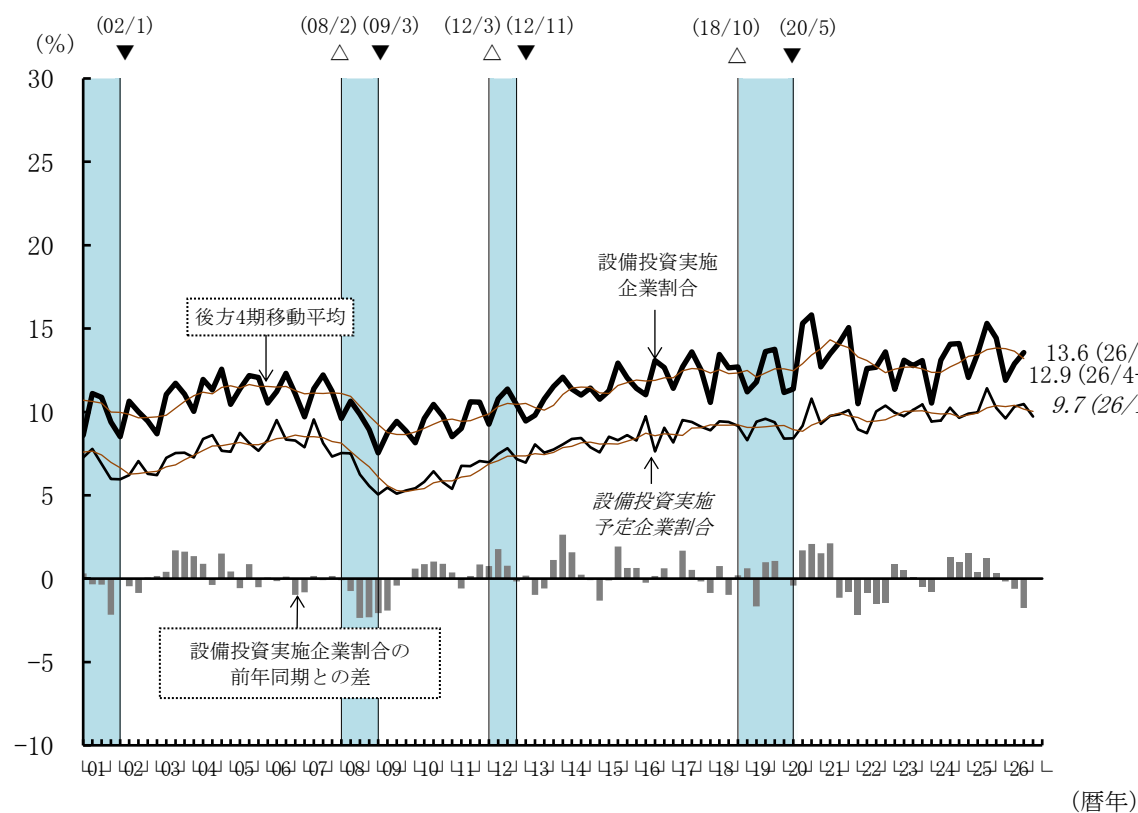


- (注) 1 2022年10-12月期に「原材料高」を追加した。
 2 「その他、特になし」は、「代金回収条件の悪化」「代金支払条件の悪化」「借入難」「その他」「特に問題なし」を合計したもの。
 3 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

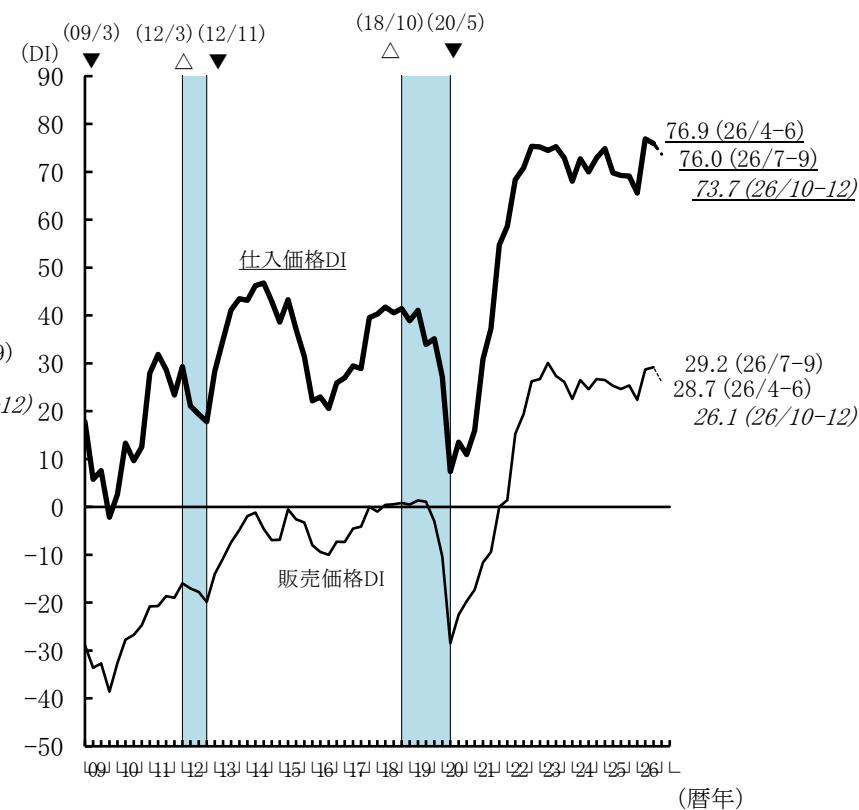
6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、前期から 0.7ポイント上昇し、13.6%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、前期から 0.5ポイント上昇し、29.2となった。来期は、低下する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、前期から 0.9ポイント低下し、76.0となった。来期も、低下する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 販売価格DIおよび仕入価格DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
- 2 2008年7－9月期から調査を実施。

中小企業編

(2026年7－9月期実績、2026年10－12月期および2027年1－3月期見通し)

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2026年9月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上）13,506社（ただし、熊本県の196社については調査を実施していない）
有 効 回 答 数	4,944 社 [回答率 37.1 %]

＜業 種 構 成＞

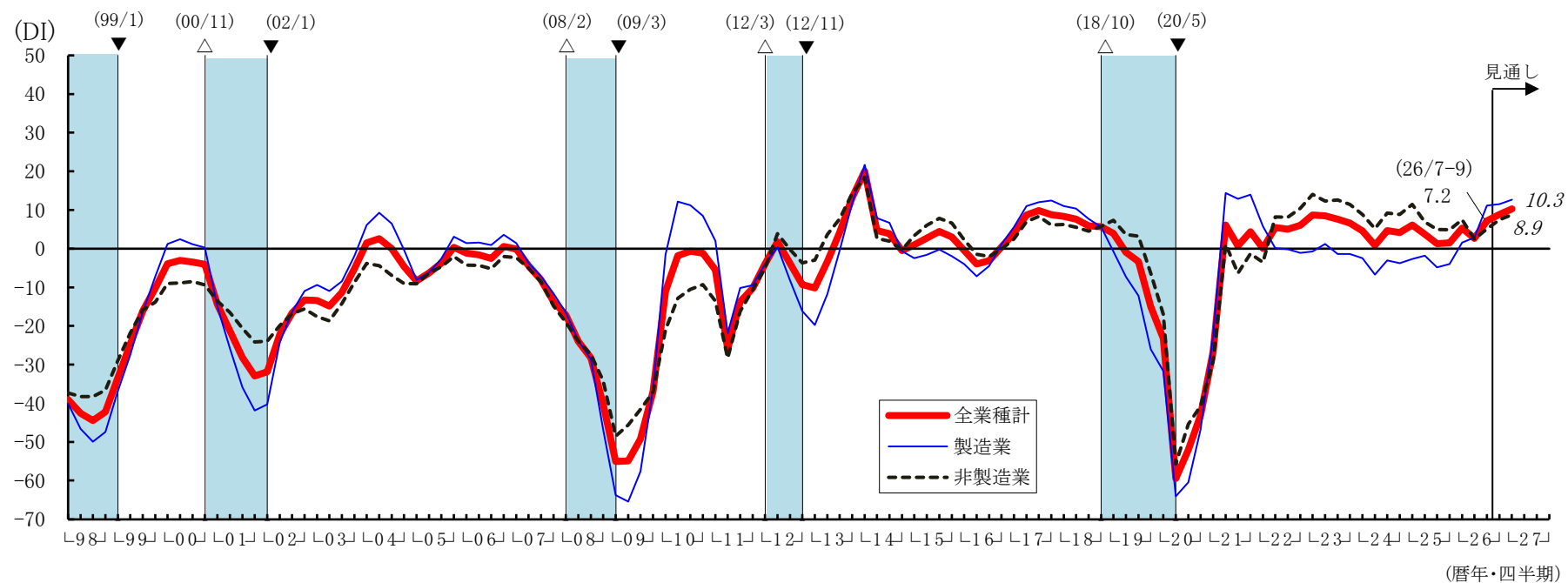
	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	4,660 社	1,837 社	（構成比	37.2 %）
鉱 業	15 社	8 社	（ 同	0.2 %）
建 設 業	1,325 社	538 社	（ 同	10.9 %）
運 送 業	879 社	354 社	（ 同	7.2 %）
水 運 業	157 社	65 社	（ 同	1.3 %）
倉 庫 業	75 社	38 社	（ 同	0.8 %）
情 報 通 信 業	373 社	103 社	（ 同	2.1 %）
ガ ス 供 給 業	8 社	6 社	（ 同	0.1 %）
不 動 産 業	641 社	207 社	（ 同	4.2 %）
宿泊・飲食サービス業	929 社	253 社	（ 同	5.1 %）
卸 売 業	1,771 社	680 社	（ 同	13.8 %）
小 売 業	993 社	329 社	（ 同	6.7 %）
サ ー ビ ス 業	1,680 社	526 社	（ 同	10.6 %）

1 業況判断

- 今期（2026年7－9月期）の業況判断DIは、前期（2026年4－6月期）から4.5ポイント上昇し、7.2となった。
- 来期（2026年10－12月期）は8.9と上昇し、来々期（2027年1－3月期）は10.3となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3	2026/4-6	2026/7-9 (前回見通し)	2026/10-12 (前回見通し)	2027/1-3
業況判断DI (季節調整値)	1.3	1.5	5.3	2.7	7.2 (1.2)	8.9 (2.9)	10.3
製 造 業	▲ 4.8	▲ 4.0	1.6	2.8	11.2 (1.0)	11.5 (3.6)	12.6
非 製 造 業	5.0	4.9	7.5	2.4	5.1 (1.4)	7.5 (3.4)	8.8



(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。

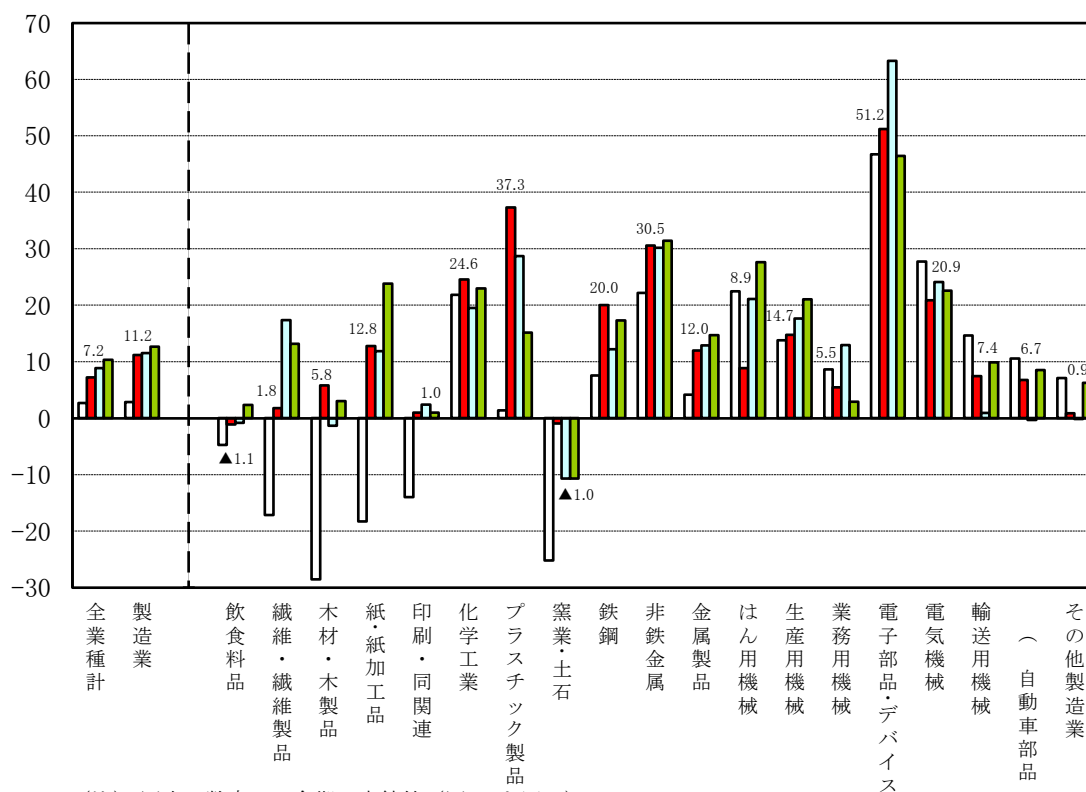
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値（図－4～6、8、9も同じ）。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、プラスチック製品、木材・木製品、紙・紙加工品等が上昇した。一方、はん用機械、輸送用機械、電気機械等は低下した。
- 非製造業は、水運業、卸売業、運送業等が上昇した。

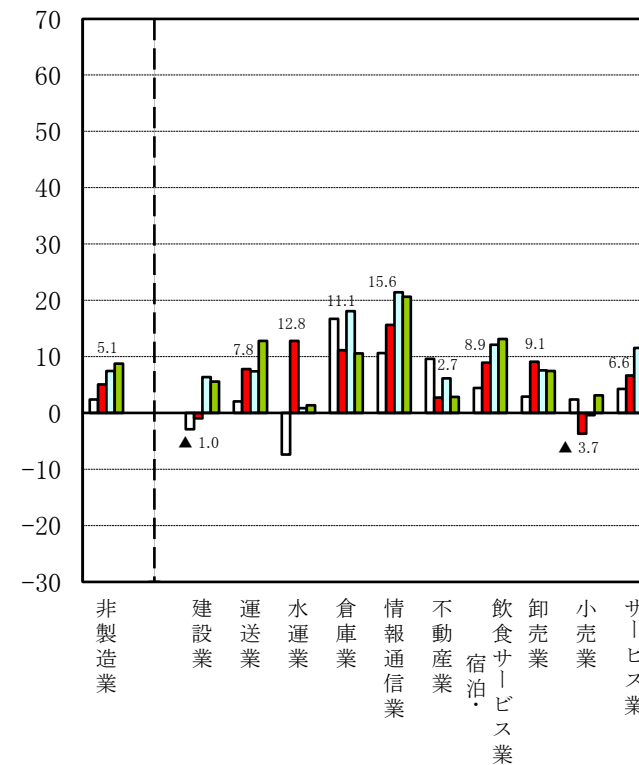
図－2 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）



－製造業－
(DI)



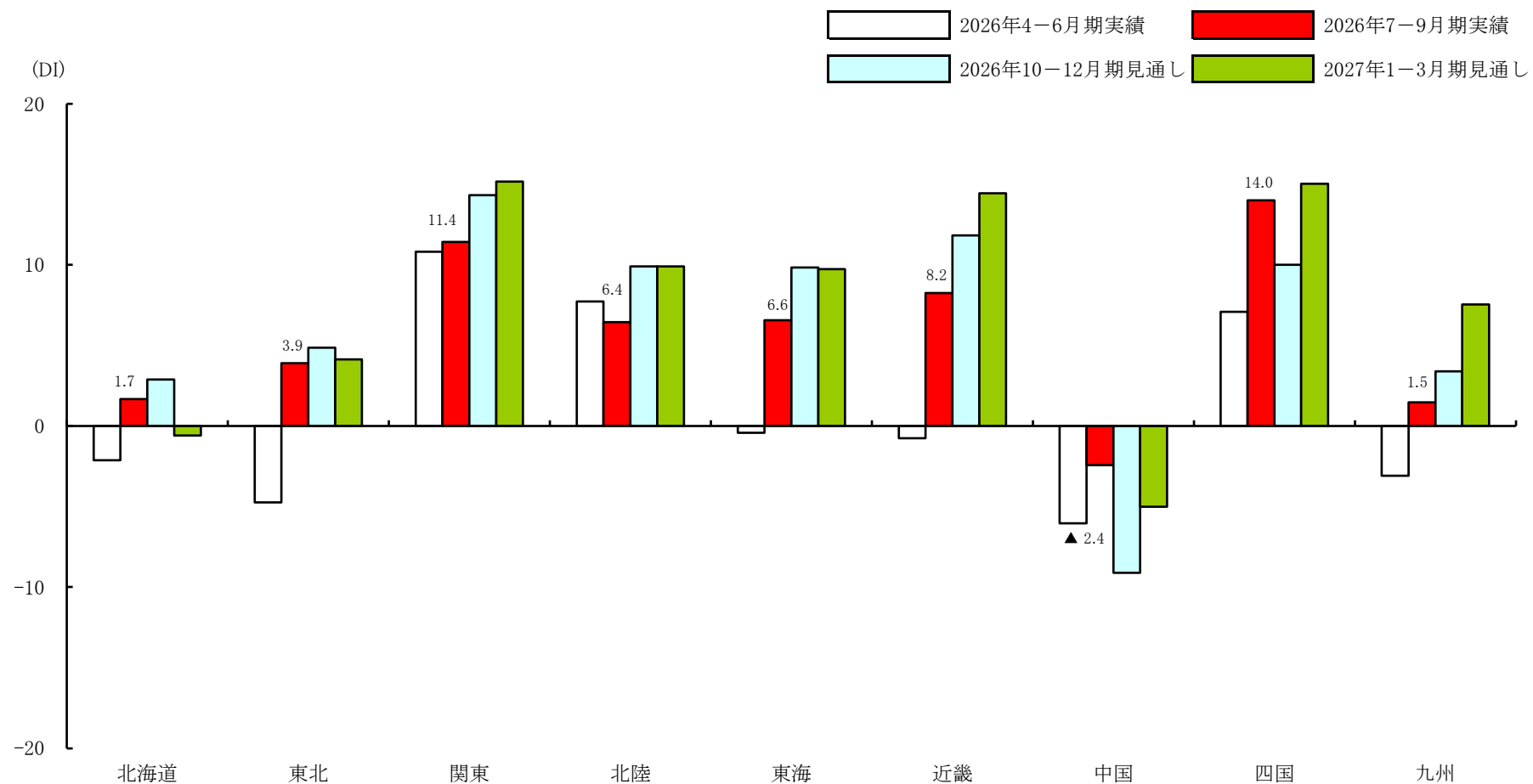
－非製造業－
(DI)



（注） 図中の数字は、今期の実績値（図－3も同じ）。

- 業況判断DIを地域別にみると、今期は北陸を除く8地域で上昇した。
- 来期は中国、四国を除く7地域で上昇する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

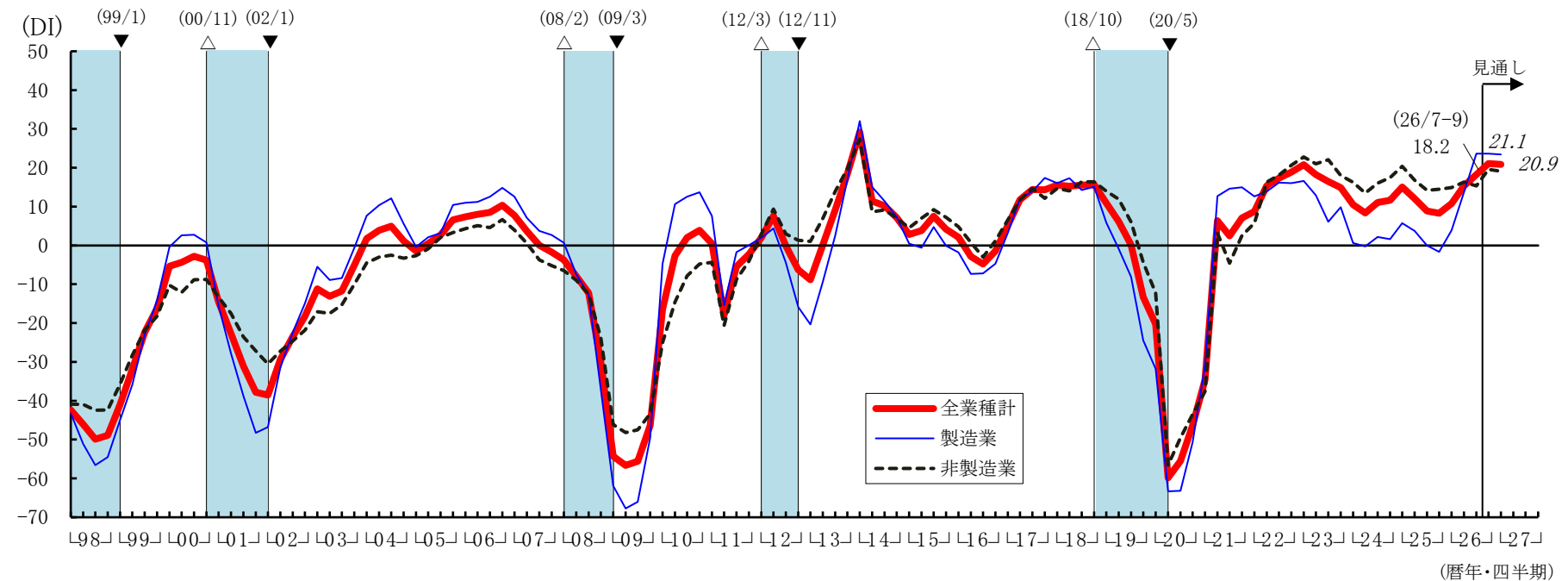


2 売上

- 今期の売上DIは、前期から2.9ポイント上昇し、18.2となった。
- 来期は21.1と上昇し、来々期は20.9となる見通しである。

図ー4 売上DIの推移（季節調整値）

	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3	2026/4-6	2026/7-9（前回見通し）	2026/10-12（前回見通し）	2027/1-3
売上DI（季節調整値）	8.8	8.3	10.7	15.3	18.2（15.2）	21.1（17.3）	20.9
製 造 業	▲ 0.0	▲ 1.7	3.9	13.7	23.6（14.6）	23.6（17.2）	23.4
非 製 造 業	14.2	14.5	14.9	16.3	15.3（15.5）	19.6（18.0）	19.1

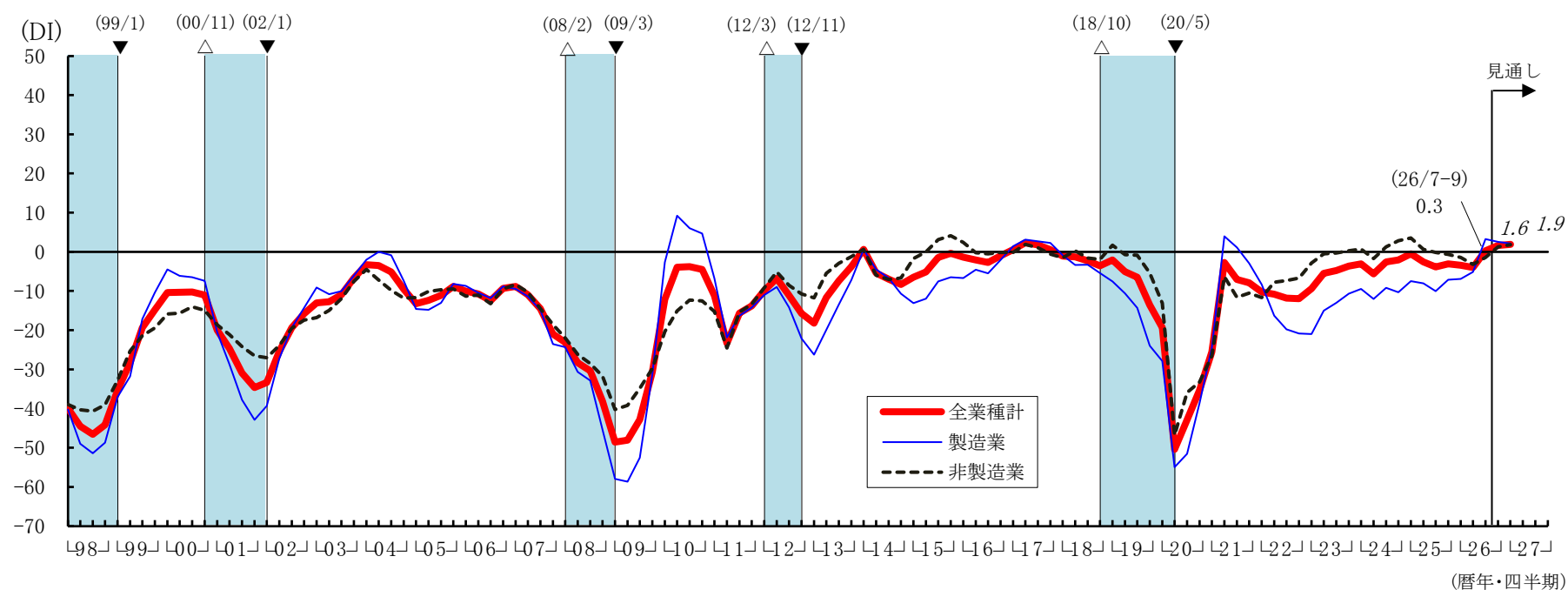


3 利益

- 今期の純益率DIは、前期から4.3ポイント上昇し、0.3となった。
- 来期は1.6と上昇し、来々期は1.9となる見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3	2026/4-6	2026/7-9 (前回見通し)	2026/10-12 (前回見通し)	2027/1-3
純益率DI (季節調整値)	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 4.0	0.3 (▲ 5.3)	1.6 (▲ 2.8)	1.9
製 造 業	▲ 10.0	▲ 7.2	▲ 6.9	▲ 5.1	3.2 (▲ 4.9)	2.5 (▲ 3.4)	2.1
非 製 造 業	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 1.5 (▲ 5.4)	1.2 (▲ 2.3)	1.8



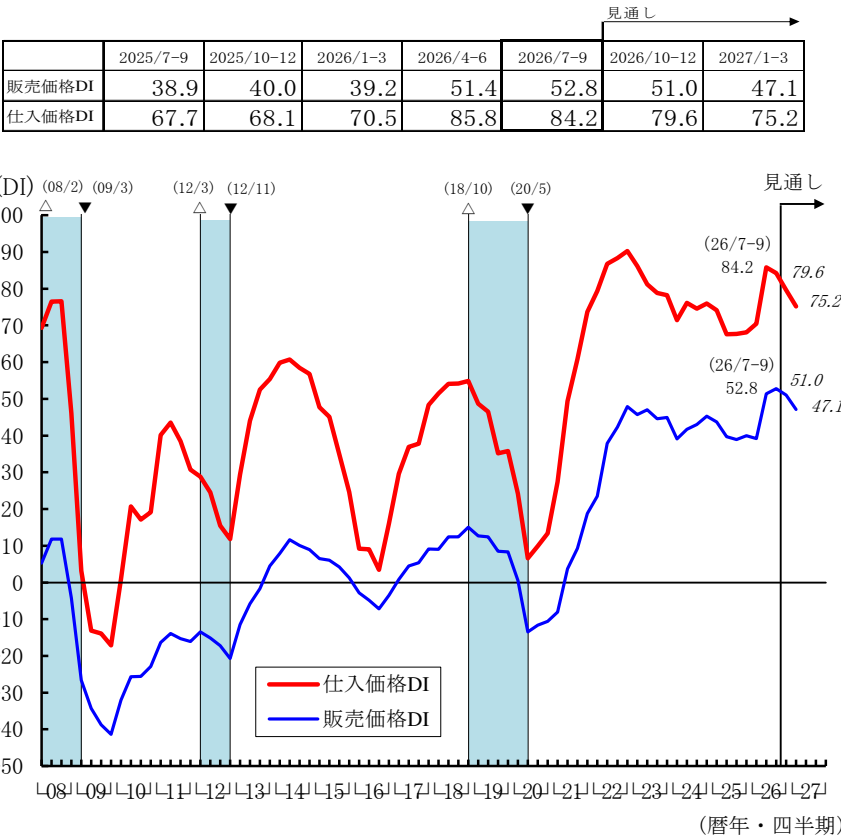
(注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。

2 純益率とは、当該期間内の純利益を同期間内の売上高で割った比率を指す。

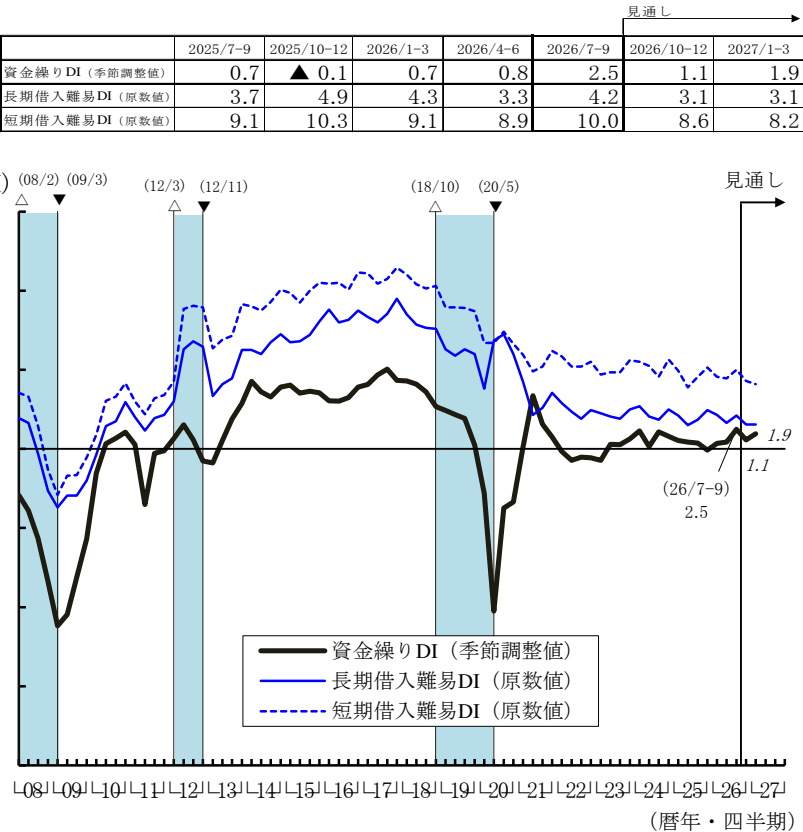
4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、前期から1.4ポイント上昇し、52.8となった。仕入価格DIは前期から1.6ポイント低下し、84.2となった。来期は販売価格DI、仕入価格DIともに低下する見通しである。
- 今期の資金繰りDIは、前期から1.7ポイント上昇し、2.5となった。長期借入難易DIと短期借入難易DIは、ともに前期から上昇した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）



図－7 金融関連DIの推移

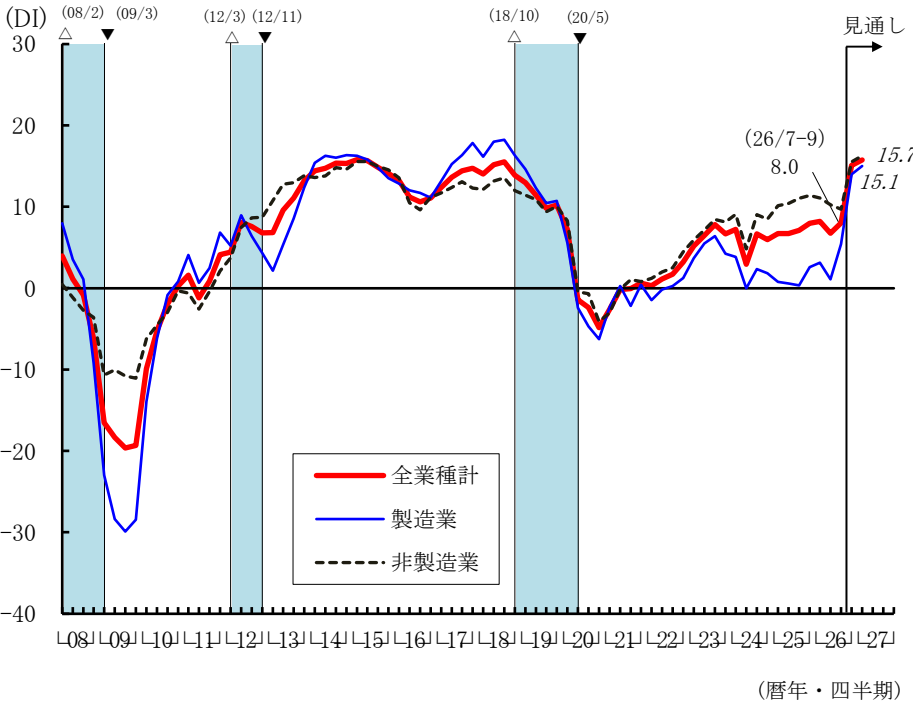


5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から1.2ポイント上昇し、8.0となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期から0.6ポイント上昇し、38.8%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

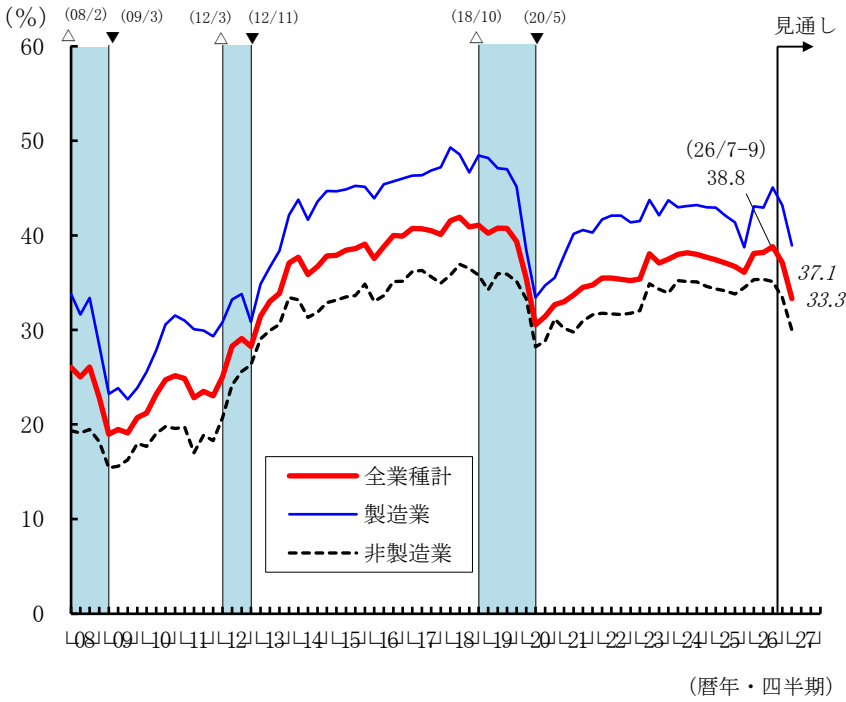
	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3	2026/4-6	2026/7-9 (前回見通し)	2026/10-12 (前回見通し)	2027/1-3
全業種計	7.1	8.0	8.2	6.8	8.0 (13.3)	15.1 (14.0)	15.7
製造業	0.3	2.6	3.1	1.1	5.4 (9.8)	14.0 (11.1)	15.0
非製造業	11.0	11.4	11.1	10.2	9.7 (15.4)	15.5 (15.8)	16.3



(注) 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

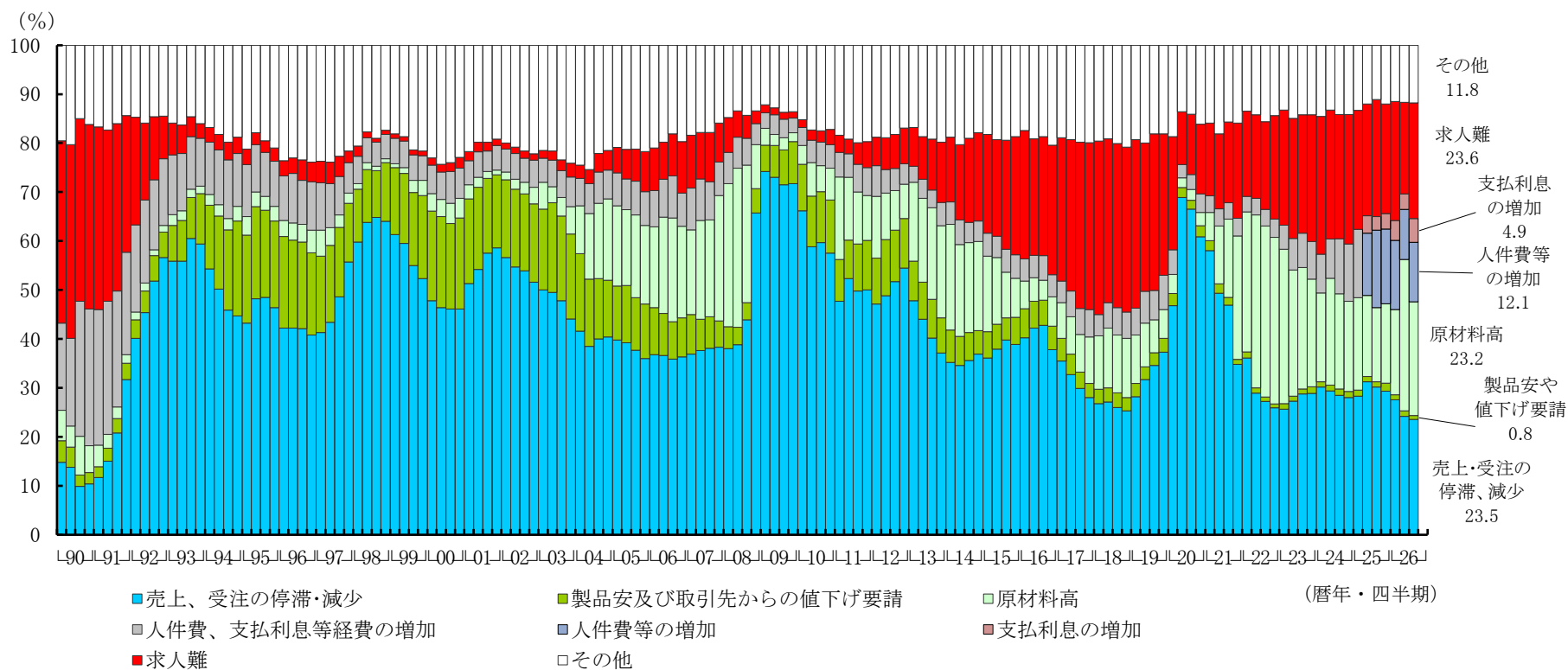
	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3	2026/4-6	2026/7-9	2026/10-12	2027/1-3
全業種計	36.7	36.1	38.1	38.2	38.8	37.1	33.3
製造業	41.4	38.7	43.1	42.9	45.1	43.2	38.9
非製造業	33.8	34.5	35.3	35.3	35.1	33.4	30.0



6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「求人難」が23.6%と最も多く、次いで、「売上・受注の停滞、減少」（23.5%）、「原材料高」（23.2%）、「人件費等の増加」（12.1%）となっている。
- 前回調査と比べると、「求人難」は4.9ポイント上昇し、「原材料高」は7.7ポイント低下した。

図－10 経営上の問題点の推移



- (注) 1 2025年4-6月期に「人件費や支払利息等の増加」を「人件費等の増加」「支払利息の増加」に分割した。
 2 「その他」は、「生産能力の不足」「合理化不足」「代金回収の悪化」「借入難」「その他」を合計したもの。
 3 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。